



2021年度 年次報告書

2021年4月～2022年3月

2021年度 年次報告書

2021年4月～2022年3月

CONTENTS

理事長からのご挨拶	2
2021年度の取り組み	4
[特定課題] 先端技術と共創する新たな人間社会	6
[特定課題] 外国人材の受け入れと日本社会	10
国内助成プログラム	14
研究助成プログラム	19
国際助成プログラム	23
イニシアティブプログラム	29
会計報告	30
役員・評議員名簿	32

表紙写真／山梨県北杜市のひまわり畑。この一帯に約30万本が植えられているそうで、真夏の青空のもと、大人の背丈ほどもある大きなひまわりが一斉にこちらを向いてお出迎えしてくれました。向日葵と文字のごとく、太陽に向かって力いっぱい花開いている姿に、みなぎる生命力を感じました。

撮影：加藤慶子

理事長からのご挨拶



公益財団法人 トヨタ財団
理事長 羽田 正

2021年度の助成活動 — COVID-19 収束後を見据えてのプログラム見直し

振り返ってみると、1年前はデルタ株による大きな波の直撃を受け、東京オリンピックの開催を前にして、緊張感に満ちた日々が続いていました。

2021年度においてトヨタ財団は、特定課題、国内助成、研究助成、国際助成、イニシアティブの各プログラムを介して、47件のプロジェクトに対して、総額約3億6千万円の助成金を拠出しました。

国内助成と研究助成という二つのプログラムでは、方向性とテーマの見直しを行いました。COVID-19が顕在化させた多くの社会的課題の解決と、パンデミック収束後を見据えた新たな社会システムの構築を狙ったことです。その結果、国内助成プログラムは「新常态における新たな着想に基づく自治型社会の推進」、研究助成プログラムは「つながりがデザインする未来の社会システム——ニューノーマル時代に再考する社会課題と新しい連帯に向けて——」という新たなテーマを掲げるに至りました。

また、研究助成プログラムの枠内で、東京大学未来ビジョン研究センター（IFI）とパートナーシップを組み、センター内に「つながりがデザインする未来の社会システム研究ユニット」という人材育成のための組織を新たに立ち上げました。このユニットに所属する複数の若手研究者は、トヨタ財団の助成によって一定期間の雇用を保障され、次世代の社会システム探求に腰を据えて取り組むことになります。志を同じくする他の機関と協働し、時間をかけて将来有用な人材を育成するこのプロジェクトは、これまでにない新しい試みです。

今後の展望 — ロシアのウクライナ侵攻がもたらす世界秩序の変容

新たなテーマの下で助成を開始した国内助成と研究助成プログラムですが、これに関連して財団が今後取り組んでいくべき課題は、総合的な成果のとりまとめ、およびその発信と普及だと考えます。助成を受けたプ

ロジェクトから生まれたすぐれた成果は、個々のプロジェクトを単位として発信されます。これは助成金贈呈の条件でもあり、とても重要です。しかし、それに加えて、財団自身が努力し、プログラム全体の総合的な成果をとりまとめて発信し、普及させることを真剣に考えねばなりません。

二つのプログラムのキー・コンセプトは「未来の社会システム」、「新たな着想に基づく自治型社会」ですが、まだそのイメージは具体的ではありません。経験を積み重ね、これらのコンセプトのイメージを豊かなものにしていく必要があります。そのためにも、二つのプログラムの枠で助成を受ける多くのプロジェクトの現場からの学びが重要です。現場での実践や研究を財団関係者や職員が実際に見て学習するうちに、二つのキー・コンセプトについての有意義な情報がトヨタ財団内に蓄積されるでしょう。その情報を用いて、また、IFI「つながりがデザインする未来の社会システム研究ユニット」とのパートナーシップを通じて、財団の職員が助成対象者の方々や外部有識者の方々と総合的に議論を重ねることによって、「未来の社会システム」、あるいは「自治型社会」の姿がくっきりと浮かび上がってくるに違いありません。その結果を発信し普及させることができれば、それはプログラム総体としてのまとまった成果です。そのような成果が得られるように、財団として一層努力していく所存です。

プログラム全体の総合的な成果とりまとめと発信

2021年度は、二つの特定課題（先端技術と共創する新たな人間社会、外国人材の受け入れと日本社会）と国際助成プログラムについては、テーマの見直しをせずに助成を実施しました。COVID-19のために過去2年以上にわたって国際的な移動に課せられていた大きな制約が緩和され始めたのは朗報です。まだ不透明な部分は残りますが、これにより東南アジア、東アジアの現場での助成対象者の方々の活動が再び活性化されることは間違いありません。その成果を大いに期待し

ています。

一方で、今後の国際助成プログラムの実施や運営にあたっては、現在進行中の国際情勢の大きな変化を考慮に入れる必要があるでしょう。ロシアのウクライナ侵攻は、1989年の冷戦終結以来の世界秩序だけではなく、1945年の第2次世界大戦の終結以来のそれをも大きく揺らがせています。さらに言えば、19世紀後半以来、お互いに角逐を繰り返してきた旧帝国諸国——今次の戦争においても衝突するG7諸国とロシア——の覇権が揺らいでいると見ることもできるでしょう。中国、インド、インドネシアなど歴史的に旧帝国諸国の圧迫を受け、あるいは植民地化された経験を持つ諸国は、今回の旧帝国諸国の衝突から距離を保っているからです。今後の国際社会において、旧帝国諸国の言いなりにはないこれらの国々の存在感は、さらに大きなものになるでしょう（この点については、『外交』VOL.73 MAY/JUN. 2022に「欧米以外の『国際社会』の声を聴く——多様性の背後にある歴史経験」という論考を寄稿しました。ご一読頂けるとありがたく思います）。

近い将来、はるかに多極化し重層化された世界秩序が立ち現れてくることは疑いありません。リソースは限られますが、この歴史的な転換期にトヨタ財団はどのような視角から国際的な助成に関与していくべきなのか、一層の調査と議論が必要です。

幸いなことに、トヨタ財団には東南アジア諸国への支援を長年積み重ねてきた実績があります。また2022年度からは、ほぼ20年ぶりに南アジア関連の国際助成を再開します。これにより、東、東南アジアに加えて南アジアに関わる人的ネットワークも形成され、同地域に関する一次情報へのアクセスも容易になるでしょう。このようなアセットを最大限に生かしながら、今後の国際助成プログラムの方向性を一步一步探っていきたいと考えています。皆さま方からのさらなるご助言やご支援をどうぞよろしくお願ひします。

2022年7月

2021年度の取り組み

2021年度は「先端技術と共創する新たな人間社会」「外国人材の受け入れと日本社会」の2つの特定課題と、従来からの「国内助成プログラム」「研究助成プログラム」「国際助成プログラム」の3つのプログラム、非公募の「イニシアティブプログラム」による助成を行いました。「国内助成プログラム」「研究助成プログラム」は内容を一新し、また本年度より「社会コミュニケーションプログラム」は「イニシアティブプログラム」に統合しています。

2021年度助成実施プログラム

公募プログラム

特定課題

先端技術と共創する新たな人間社会

AI技術に代表される新技術によって生じる時代の変化や社会的課題に対応する研究を募集した。

特定課題

外国人材の受け入れと日本社会

外国人受け入れの総合的な仕組み構築への寄与が期待できる調査・研究・実践活動に対して助成を行った。

国内助成プログラム

「日本社会」および「地域社会」の持続可能性や発展可能性にこれまで以上に焦点をあて、既存のシステムや手法、従来の発想に縛られない取り組みを通じた新たな価値観や仕組みの創出を促進する枠組みにおいて、近年の新たな情報技術やICTの効果的な活用を重視した。

研究助成プログラム

テーマを刷新し、既存の枠組みにとらわれず、自由な発想のもと、野心的に社会システムの変革に取り組もうとするプロジェクトを募集した。得られた研究成果は、学術の枠を超えて、社会に向けて意欲的に発信されることを期待したい。

国際助成プログラム

日本を含む東アジアと東南アジアの共通課題に対する「2国以上の実践者による国を越えた交流・課題解決」への助成を行った。国際的な移動制限やコミュニケーション手法の変化を鑑み、オンラインによる学びあいを主な手法とする「オンライン交流」枠を新たに設けた。

非公募プログラム

イニシアティブプログラム

本年度より社会コミュニケーションプログラムを統合。NPOの基盤強化や市民参加など非営利セクターの発展に資するプロジェクトに対する助成を行うとともに、他組織との共同助成、民間財団として支援の意義が大きいと考えるプロジェクトなど、トヨタ財団として主体的、能動的に取り組むべきと考えるプロジェクトを随時積極的に助成した。

2021年度の主な活動

「2021年4月1日～6月5日」
国際助成プログラム公募期間
*オンラインにて公募説明会を開催

「2021年4月12日～6月18日」
研究助成プログラム公募期間
*オンラインにて公募説明会を開催

「2021年4月21日～6月11日」
国内助成プログラム公募期間
*オンラインにて公募説明会を開催

「2021年9月6日～11月20日」
特定課題
「外国人材の受け入れと日本社会」公募期間
*オンラインにて公募説明会を開催

「2021年10月4日～11月30日」
特定課題
「先端技術と共創する新たな人間社会」公募期間
*オンラインにて公募説明会を開催



*トヨタ財団広報誌「JOINT」の無料定期購読は、ウェブサイトよりお申し込みいただけます。
<https://www.toyotafound.or.jp/>

2021
4
5
6
7
8
9
10
11
12
2022
1
2
3



[2021年4月21日]
広報誌「JOINT」36号発行



[2021年10月28日]
広報誌「JOINT」37号発行

[2022年1月19日]
トヨタNPOカレッジ「カイケツ」第1回
2021年度は2022年1月19日より7月27日までの期間、全6回開催予定です。



[2022年1月20日]
広報誌「JOINT」38号発行

「インクルーシブなデジタルメディアの開発と検証——障害のある人のための創造的な活動とリハビリテーションのデザイン」(望月茂徳氏)のプロジェクト。コロナ禍によって往来が困難な中でもアートとテクノロジーによって再びつながるための実践研究として、日本の能声楽家 青木涼子氏とオーストラリアの知的障害を持つ音楽グループ「アンプリファイド・エレファンツ」をリアルタイムでつなぎ、音声データの連携を可視化したビジュアル演出を行った豪日共同プロジェクト「羽衣-HAGOROMO-」パフォーマンズ。
© SLOW MOVEMENT Showcase & Forum vol.5



Co-Creating New Society with Advanced Technologies

特定課題

先端技術と共創する 新たな人間社会

概要

テーマ

先端技術と共創する新たな人間社会

募集期間

2021年10月4日～11月30日

助成期間

2022年4月1日から最長3年間(応募時に1年、2年、3年を選択)

助成金額

4,000万円(1件あたり500万円～1,000万円程度)

「先端技術と共創する新たな人間社会」は、AI やIoT、ビッグデータ、ロボット、ブロックチェーンなど、デジタル技術にかかわる先端的な科学技術を中心に、それらをめぐる社会的諸課題に対応する研究プロジェクトを対象とした公募プログラムです。AIなどのデジタル技術をどう扱えばいいのか、また、その技術によって私たちの社会がどう変容しつつあるのか、そして将来的には人間や社会はどうあるべきか、といった問題に挑む意欲的なプロジェクトを募ってきました。

2018年度に研究助成プログラムの特定課題として始まりましたが、翌年に「特定課題」が新たな助成プログラムとして設置されたことから、研究助成プログラムからは独立し、現在に至っています。昨年度と同

2021年度助成実績(括弧内は2020年度)

応募件数(件)	助成件数	助成金額(千円)	予算(千円)	採択率(%)
22(34)	5(6)	33,000(44,000)	40,000(40,000)	22.7(17.6)

様に、社会的背景として、新型コロナウイルス感染症拡大の問題からデジタル技術の活用が目まぐるしいものとなり、技術と社会にかかわる課題への対応はより一層重要性を増したことが特徴的だと言えます。

公募プログラムの狙いや助成の枠組みについては、本年度も基本的に前年度のものを引き継ぎました。具体的に応募要件については、例年同様に代表者の年齢を45歳までとしました。また、昨年度より設置した居住地の要件も、引き続き代表者については日本国内としました。さらに、分野・領域横断的なチーム編成による共同研究プロジェクトであること、技術開発が主たる目的ではないこと、研究目的・内容が分野・領域を架橋していること、国際的な研究・活動に資するものであること、具体的な成果発信・方法が明示されていることなどの要件も例年と同様です。加えて、対象とするプロジェクトについては、例年同様に3つのアプローチを想定しました。

具体的には、1) 中長期的視点に立ち、先端的な科学技術による社会的影響を学術的・理論的に検証する

もの、2) 実際の利活用に関する研究で、社会生活のなかでどう活用でき、どのような問題が生じているかについて、現場を踏まえて検証するもの、3) 若手研究者を中心に、文理の垣根を超え国際的なネットワークづくりに寄与するものなどです。

公募に際しては、2018年度助成プロジェクトの実施報告会を開催し、当日のライブ配信に加えて、トヨタ財団公式 YouTube チャンネルにてアーカイブ版を公開しました。「先端技術と共創する新たな人間社会」の第1期となる助成対象プロジェクトの成果を報告する場を設けたことで、本公募プログラムについて広く発信することができました。

公募の結果、応募総数は22件となり、昨年度より若干減少しました。採択件数は、5件と昨年度より1件減りましたが、他方で、メンタルヘルスにかかわるプロジェクトが多く採択されるなど、COVID-19を背景とした時代の要請に応えるものが際立つ結果となりました。

選後評

次の時代への架け橋となる取り組みを

先端技術と共創する新たな人間社会選考委員長 城山英明

トヨタ財団では、2018年度から「先端技術と共創する新たな人間社会」という特定課題を設けてきました。AIのような先端技術が出てくるなかで、社会でそのような技術をどのように扱っていったらいいか、そのような技術によってどのような社会的課題を解決するのか、将来的には人間社会のあり方はいかにあるべきか、といった先端技術のユーザーサイドからの視点を踏まえた研究を支援するのが目的です。今年度は4回目の提案募集になりますが、幅広い22件の応募を得て、最終的に5件のプロジェクトを採択しました。

採択されたプロジェクトは、大きく3つのタイプに分けることができると思います。

3つのプロジェクト

第1のタイプは、具体的な現場における先端技術の利用可能性と課題を検討するものです。その中でも健康関係のもの、特に広い意味でメンタルヘルスに関わる実践的なプロジェクトが3つ採択されました。D21-ST-0010荒川清晟(株式会社Michele 事業開発マネージャー)「コロナ禍におけるXR技術を活用した

テレワーク時のメンタルヘルス対策」、D21-ST-0013 櫻井昌佳 (一般社団法人 ZIAI 代表理事)「テクノロジーを活用した“誰一人取り残さない新しいメンタルヘルスケア”」、D21-ST-0003野村理(弘前大学大学院医学研究科救急・災害医学講座 助教)「医療従事者のバーンアウトを根源的に予防する感情測定モバイルラボ」の3つです。

1つ目のプロジェクトは、テレワークにおけるメンタルヘルス対策という今日的な重要な課題に対して、テレワーク中のストレスを視線、会話、しぐさなどを通して測定し、テレワークの環境向上に役立てることを目的とした提案です。

2つ目のプロジェクトは、コロナ禍で顕在化したメンタルヘルスケアの対応を改善する仕組みとして、カウンセリングの会話等を人工知能で解析してツール群を開発し、カウンセラー不足を補うとともにカウンセリングの質の向上も図ることを目的とした提案です。この2つのプロジェクトは、メンタルヘルスを対象とする点、企業やNPO等に所属する若手が主たる担い手になっているという点で共通性がありますが、1つ目のプロジェクトが焦点を絞って特定の技術の活用を志向しているのに対して、2つ目のプロジェクトがメンタルヘルス対応における「サービスギャップ」を埋めるというシステムレベルでの課題の解決を志向している点で、対照的でもあります。

3つ目のプロジェクトは、医療従事者のバーンアウトの予防、ウェルネスの確保といった現代医療システムにおける重要な課題に対して、医療従事者の感情データをウェアラブルデバイスで測定し、バーンアウト兆候の早期認識、早期対応を行うことを目的とするプロジェクトです。システム構築だけではなく現場における活用も組み込まれています。また、この手法の適用対象は医療従事者のバーンアウトに限定されるものではなく、一般社会におけるメンタルストレスの管理にも活用が期待されます。

第2のタイプは、先端技術を社会に導入していく際において、社会における市民の関心・懸念に配慮しつつ技術導入を進めていくための手法自体に関する研究です。D21-ST-0015北崎允子(武蔵野美術大学造形学部視覚伝達デザイン学科 准教授)「市民共創でデザインする未来のパーソナルデータ利活用のあり方」がこれに該当します。このプロジェクトでは、AI等に代表される新しい技術を社会に導入する際に、市民の抵抗感を低減し、かつプライバシー等にも配慮して進め

る方策として、最初から完成品を導入するのではなく、市民と共同で徐々に納得感のあるかたちで導入する方策として、リビングラボの手法を現場において、さまざまな企業等とも連携して展開していくことを目的としています。このプロセスは、アートと科学技術の連携という意味でも興味深い側面を持っています。

第3のタイプは、先端技術が社会に入ってくる際に惹起する、基本的な哲学的課題に体系的に取り組もうとする研究です。D21-ST-0012宮原克典(北海道大学人間知・脳・AI研究教育センター 特任講師)「人間と人工主体の共存のあるべき姿を学際的に問うための新たな枠組み『人工主体学』の構築に向けて」がこれに該当します。このプロジェクトは、AI・ロボットの社会的導入に伴う基本的な哲学的課題である人工主体性、人と人工主体の共存条件について研究しようという野心的なものです。また、文系研究者を中心としつつも、理系研究者、スタートアップ起業家も含めた多様なメンバーによる研究チームを構築している点にも特色があります。

最後に

本年度も、昨年度に引き続いて、具体的な現場における先端技術の利用可能性と課題を検討する、第1のタイプのプロジェクトの採択が多かったと思います。ただし、その対象は従来の医療・福祉といった分野とは若干異なり、広義のメンタルヘルスという課題に着目した研究が多かったことが特徴です。これは、コロナ禍における社会課題を反映していると思います。また、今年度は、このような現場型のプロジェクトとともに、技術の社会導入手法に関するプロジェクトや先端技術が惹起する基本的な哲学的課題に分野横断的なチームで取り組む研究が採択されたことも特徴です。全体としては採択プロジェクトのバランスは良かったのではないかと思います。

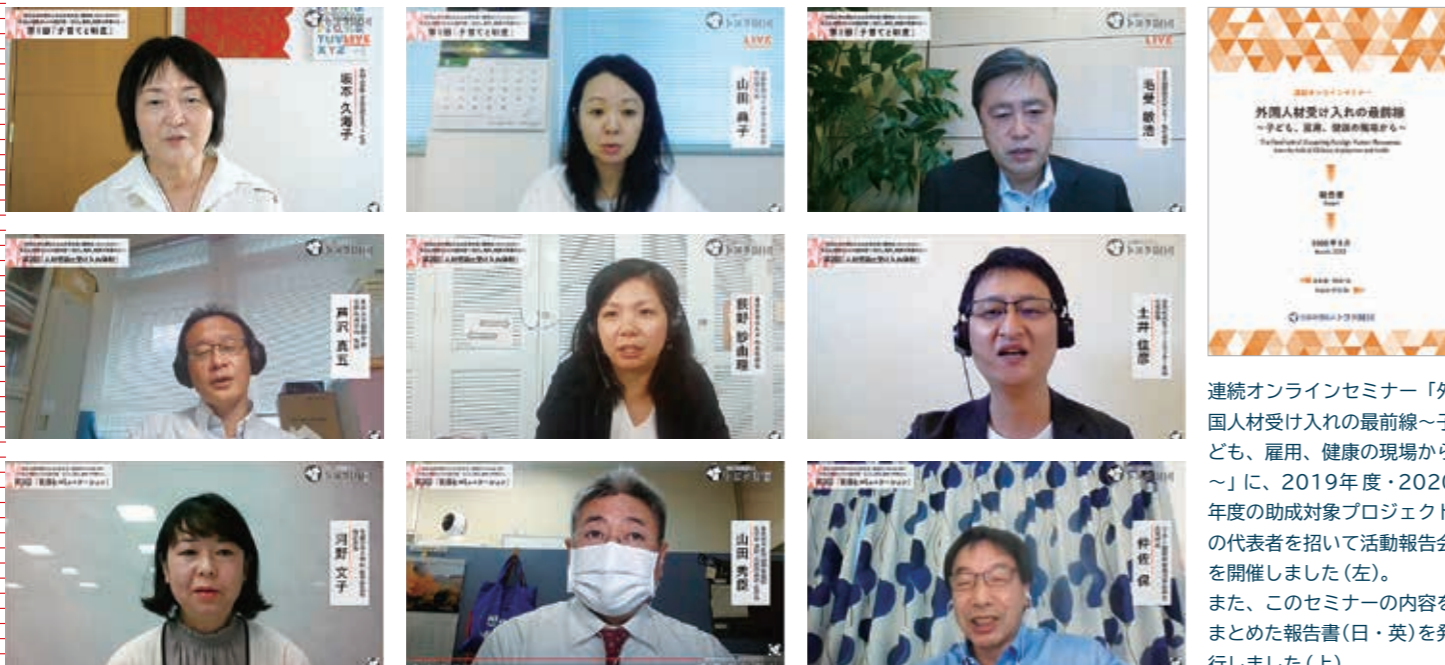
ただし、先端技術と社会の課題はより幅広いものであり、今後は、より多様なプロジェクトが提案され、採択されることが期待されます。そのような多様な提案の応募を促すためには、募集するプロジェクトの規模や性格を多様化することも、今後の1つの方向性かもしれません。

助成対象一覧

* 助成対象一覧の表記内容は助成決定時のものです。

助成番号	題目 代表者氏名 代表者所属	助成金額 (万円)
D21-ST-0003	医療従事者のバーンアウトを根源的に予防する感情測定モバイルラボ 野村 理 弘前大学大学院医学研究科救急・災害医学講座 助教	700
D21-ST-0010	コロナ禍におけるXR技術を活用したテレワーク時のメンタルヘルス対策 荒川 清晟 株式会社Michele 事業開発マネージャー	500
D21-ST-0012	人間と人工主体の共存のあるべき姿を学際的に問うための新たな枠組み「人工主体学」の構築に向けて 宮原 克典 北海道大学人間知・脳・AI研究教育センター 特任講師	700
D21-ST-0013	テクノロジーを活用した「誰一人取り残さない新しいメンタルヘルスケア」 櫻井 昌佳 一般社団法人 ZIAI 代表理事	650
D21-ST-0015	市民共創でデザインする未来のパーソナルデータ利活用のあり方 北崎 允子 武蔵野美術大学造形学部視覚伝達デザイン学科 准教授	750

応募件数(件)	助成件数	助成金額(千円)	予算(千円)	採択率(%)
50(75)	7(6)	50,000(50,000)	50,000(50,000)	14(8)



連続オンラインセミナー「外国人材受け入れの最前線～子ども、雇用、健康の現場から～」に、2019年度・2020年度の助成対象プロジェクトの代表者を招いて活動報告会を開催しました(左)。また、このセミナーの内容をまとめた報告書(日・英)を発行しました(上)。

また、採択プロジェクトの実施により、以下の3点が達成されることがねらいです。

- 外国人材の増加が日本社会のさまざまな面に引き起こす変化や影響と、その対応のあり方を探る。
- 外国人材が直面する諸課題を生み出す要因を洗い出し、改善策を提案・実践する。
- 外国人材の支援に関わる現場の人々と、その関連分野の研究者や行政、地域住民、当事者等をつなげ、共に課題解決に取り組むためのプラットフォームをつくる。

9月より公募を開始し、申請を広く呼びかけました。オンラインで開催した公募説明会には、100名以上が参加しました。並行して、オンラインにより約30件の事前相談を行いました。その結果、11月中旬の締め切りまでに全国から50件の応募があり、選考委員会および理事会を経て、7件を助成対象として決定しました。

また、2019年度・2020年度の助成対象者によるオ

ンラインでの報告会「外国人材受け入れの最前線～子ども、雇用、健康の現場から～」を、2021年9月から11月まで3回にわたってトヨタ財団のYouTubeチャンネルで配信しました。

各回、二つの助成対象プロジェクトから、「子育てと制度」「人材招致と受け入れ体制」「医療とコミュニケーション」というキーワードに沿ってプロジェクト概要や課題を報告いただき、聞き手のコメントを交えて議論を行いました。ライブ配信中には視聴者からのコメント・質問も受け付けました。各回、12分程度のダイジェスト版と英語音声・字幕版も配信したほか、和英の報告書を発刊することで、情報の多くない日本の状況の国際的発信にも努めています。

4年目となる2022年度も引き続き同テーマでの公募を行います。また、助成中のプロジェクトに対する個別の継続的なフォローを実施しながら、トヨタ財団としての報告会の開催、会議等への参画を通じて、知見の共有と発信を行っていく予定です。

Migrants and Japanese Society

特定課題

外国人材の受け入れと日本社会

概要

テーマ	外国人材の受け入れと日本社会
募集期間	2021年9月6日～11月20日
助成期間	2022年5月1日から2年間または3年間
助成金額	5,000万円(1件あたり500万円～1,000万円程度)

特定課題「外国人材の受け入れと日本社会」は、2019年度から開始した助成プログラムで、2021年度は3年目となります。

2019年春に、日本政府は5年間で約34万人の外国人を受け入れる方針を打ち出しました。トヨタ財団では、より大きな枠組みで外国人材にまつわる課題を捉え直し、すべての人々が能力を最大限発揮できる環境を構築していくことが、外国人材も含めた、日本に暮らすすべての人々の幸福につながる、という認識のもと、「外国人材が能力を最大限発揮できる環境作り」等の5つの課題を設定しました。これにより、外国人受け入れの総合的な仕組み構築への寄与が期待できる調査・研究・実践活動を助成対象としています。

選後評

公的事業の先導的役割を期待

外国人材の受け入れと日本社会選考委員長 田中明彦

2021年度の特定課題「外国人材の受け入れと日本社会」は、以下の5つの助成分野について、調査・研究を行い、かつ助成期間中に、その課題解決や状況の改善に向けた仕組みや制度の構築等の実践に取り組むプロジェクトを助成対象として、公募を行いました。

- ① 外国人材が能力を最大限発揮できる環境作り
- ② 外国人材の情報へのアクセスにおける格差の是正
- ③ ケア・サポート体制を担う人材と既存資源の見直し
- ④ 高度人材の流入促進
- ⑤ 日本企業の海外事業活動における知見・経験からの

学びと教訓

ただし、2020年度に続き本年度も分野④⑤に限り、調査・研究に主軸を置いたプロジェクトの応募も受け付け、選考対象としました。公募期間は2021年9月6日から11月20日で、50件の応募がありました。その間、事務局がZOOMによる説明会を2回開催しました。3名の選考委員による応募書類の検討・評価をへて、2022年2月1日の選考委員会で、7件(総額5,000万円)を助成対象候補とすることが決定されました。

以下にそれぞれの助成対象候補プロジェクトの概要を記します。

採択案件の紹介

【企画題目】在留外国人の金融排除の実態調査と金融包摂スキームのプロトタイプ構築 —— 金融包摂を通じた在留外国人のエンパワーメント ——

【助成対象者】加藤 徹生（一般財団法人リープ共創基金代表理事）

在留外国人が金融サービスの利用にどれだけ困難を抱えているのか、つまり金融排除の実態を解明し、さらに金融サービスの利用向上（金融包摂）をはかるための仕組みを検討しようとする分野①②に応えるプロジェクトです。在留外国人の金融サービス利用の実態は、金融という分野の特性から、これまでほとんど解明されてきませんでした。本プロジェクトは、金融機関とも協力しつつ、その実態を解明し、在留外国人への金融包摂のための新たなスキームを探ろうとする野心的なもので成果が期待されます。

【企画題目】東海地域に暮らす難民の就労に関する実態調査および就労環境改善に向けた取り組み

【助成対象者】羽田野 真帆（特定非営利活動法人名古屋難民支援室コーディネーター）

難民認定者や申請者の就労状況の実態を、難民支援者と難民当事者が共同して解明し、外国人材としての難民の就労環境改善をはかろうとする分野①と②に応えるプロジェクトです。とくにプロジェクト・チームに難民認定を受け日本で就業し活躍してきた難民当事者が加わっていることが強みとなっています。難民認定者や人道的配慮による在留許可者が就労に与える困難や課題を解明し、改善方をさぐることに、本プロジェクトによって難民が日本社会に貢献する人材であるとの意識を社会に広めようとしていることも、本プロジェクトの特色です。

【企画題目】科学的根拠に基づいた外国人材政策立案のための共創プラットフォーム

【助成対象者】神林 龍（一橋大学経済研究所教授）

外国人技能実習生ならびに特定技能外国人材について、「生活者」と「労働者」としての両面を捉えるための大規模パネル調査を行い、科学的根拠に基づく外国人材受入れ政策の基盤形成に貢献しようとする分野①と②に応えるプロジェクトです。現在、政府の収集している技能実習生や特定技能外国人材のデータには、人間関係、地域社会との関わり方、生活習慣などの特性

が収集されておらず、「労働者」であるとともに「生活者」であるこれらの人材の直面する課題を科学的・体系的に分析することが困難な状況にあります。本プロジェクトによる大規模パネル調査が実現すれば、これまでの政府統計では見いだすことの困難だった知見を得ることが期待されます。

【企画題目】アフターコロナ社会での外国人材受入れにおける多言語相談窓口の体制整備と専門人材の育成システムの構築

【助成対象者】土井 佳彦（特定非営利活動法人多文化共生リソースセンター東海代表理事）

本プロジェクトは2019年度採択の「官民連携による多言語相談窓口体制強化事業——多文化共生総合相談ワンストップセンターの持続可能な運営に向けて」の継続プロジェクトで、同プロジェクトで明らかになってきた多言語相談窓口を担う相談員の課題を改善し、相談員の能力向上と「専門職」としての認知促進を図ろうとする分野②に取り組むプロジェクトです。

2019年度プロジェクトによれば、多くの相談員は、組織のなかで曖昧で非正規の立場にあり専門性向上のための十分な研修機会が与えられていないようです。本プロジェクトでは、実効的な研修プロジェクトを企画・実施することで、相談員の能力向上と認知・地位の向上が進むことを期待したいと思います。

【題目】日本就労ASEAN技術者の人材育成における課題と対策

【助成対象者】佐土井 有里（名城大学経済学部教授）

ASEAN諸国から日本の製造業やIT企業に就労する外国人労働者に焦点をあて、現地での人材開発、日本での教育・訓練の実態を調査分析し、双方に有益で持続可能性のある人材育成法を検討しようとする分野④と⑤に応えるプロジェクトです。ASEANと日本の双方でASEAN研究者と共同調査を行い、外国人技術者のニーズ、資質、目的意識などを体系的に把握することによって望ましい人材育成法の検討が進むことが期待されます。

【題目】相互メンタリングを通じた留学生と企業内人材の意識行動変容の調査分析と育成モデルの体系化

【助成対象者】品川 優（株式会社An-Nahal代表取締役）

留学生と日本人企業関係者に相互メンタリング（対話による指導・情報共有など）の機会を提供すること

によって、双方の意識や行動の変化を調査することで、受入れ側の意識行動変化をうながすとともに留学生の就労を拡大しようとする分野④に取り組むプロジェクトです。留学生への情報提供や交流機会の増加とともに、日本企業内の人事担当者などの意識や行動へのインパクトも狙ったプロジェクトであることが特色です。相互メンタリングの手法についてのハンドブックも企画されており、日本における人材受け入れに役立つことが期待されます。

【企画題目】多国籍チームによるクラウドソーシングを用いた多言語オンライン健康情報プラットフォーム構築と普及 —— 公平な医療アクセスに向けて

【助成対象者】ミラー・ラッセル（東京大学大学院医学系研究科国際地域保健学教室客員研究員）

多国籍のプロジェクト・チームによって、多言語健康情報プラットフォームを構築し運用していくという分野②に取り組むプロジェクトです。新型コロナウイルス感染症が蔓延するなかで、多言語の健康情報を外国人に迅速に提供するプラットフォームの必要性を痛感してき

た多国籍の医療関係者とソフトウェア専門家が提案する共同事業です。すでに動き出しているウェブサイトを基礎に、サイト利用者の開発への参加、ボランティアによるプログラム開発などを通して即効性のある活動をすることを期待したいと思います。

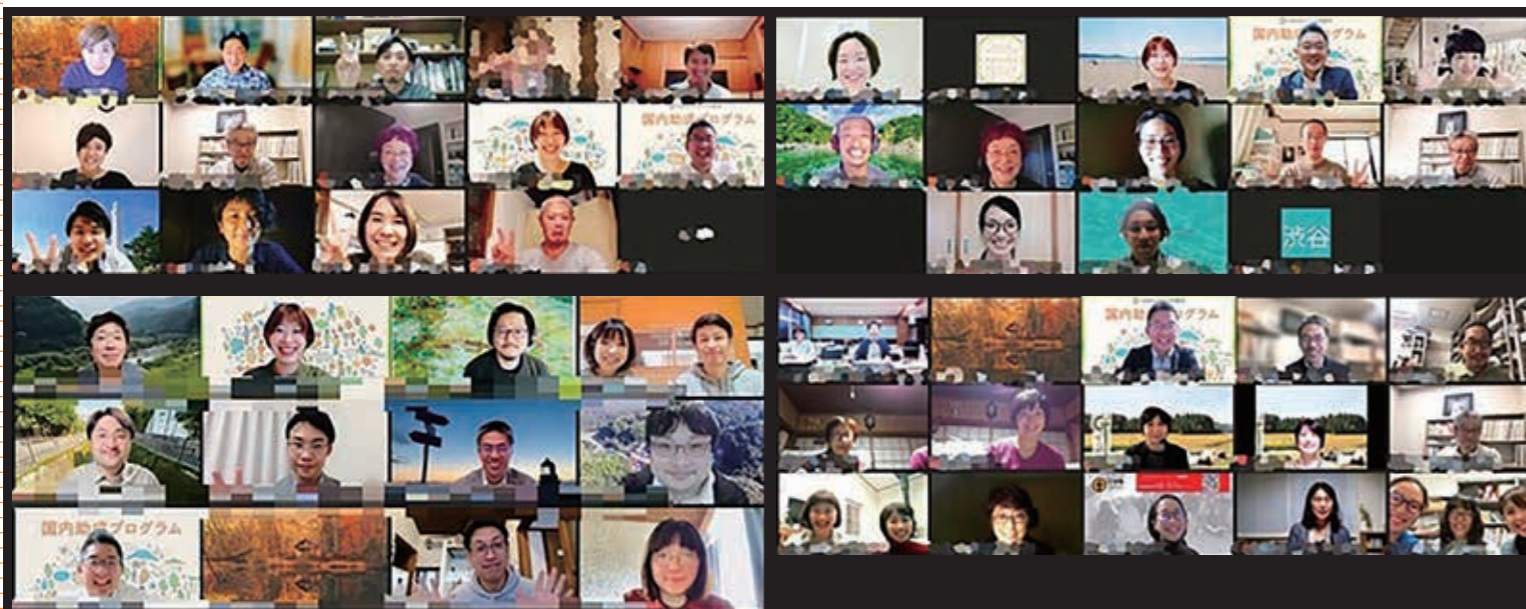
所感

本年度は、具体的な課題に着実に取り組むプロジェクトや、喫緊の課題に素早く対応しようとするプロジェクトなどとならんで、これまであまり取り上げられなかったテーマ（金融包摂や難民）などを採択できたことが特徴だと思います。本特定課題のプロジェクトが、政府関係機関の今後の事業の先導的役割を果たすこともできるのではないかと期待しています。高度人材の流入促進に関連しても2件プロジェクトを採択しました。本年度は分野③に直接関連するプロジェクトは採択されませんでした。前二年度でかなりの数のプロジェクトを採択しており、また本年度採択プロジェクトにおいても医療に関係したものが1件あり全体としてはバランスがとれていると思います。

助成対象一覧

* 助成対象一覧の表記内容は助成決定時のものです。

助成番号	題目 代表者氏名 代表者所属	助成金額 (万円)
D21-MG-0014	在留外国人の金融排除の実態調査と金融包摂スキームのプロトタイプ構築 —— 金融包摂を通じた在留外国人のエンパワーメント —— 加藤 徹生 一般財団法人リープ共創基金 代表理事	535
D21-MG-0016	東海地域に暮らす難民の就労に関する実態調査および就労環境改善に向けた取り組み 羽田野 真帆 特定非営利活動法人名古屋難民支援室 コーディネーター	555
D21-MG-0017	科学的根拠に基づいた外国人材政策立案のための共創プラットフォーム 神林 龍 一橋大学経済研究所 教授	840
D21-MG-0028	アフターコロナ社会での外国人材受入れにおける多言語相談窓口の体制整備と専門人材の育成システムの構築 土井 佳彦 特定非営利活動法人多文化共生リソースセンター東海 代表理事	840
D21-MG-0039	日本就労ASEAN技術者の人材育成における課題と対策 佐土井 有里 名城大学経済学部 教授	760
D21-MG-0042	相互メンタリングを通じた留学生と企業内人材の意識行動変容の調査分析と育成モデルの体系化 品川 優 株式会社An-Nahal 代表取締役	650
D21-MG-0045	多国籍チームによるクラウドソーシングを用いた多言語オンライン健康情報プラットフォーム構築と普及 —— 公平な医療アクセスに向けて ミラー・ラッセル 東京大学大学院医学系研究科国際地域保健学教室 客員研究員	820



2021年11月に開催された「2020年度『しらべる助成』成果（経過）報告会」と「2020年度『そだてる助成』中間研修・報告会」の参加者のみなさん（選考委員、国内助成プログラム事務局スタッフ等含む）。

Grant Program for Community Activities in Japan

国内助成プログラム

概要

テーマ

新常態における新たな着想に基づく自治型社会の推進

助成の枠組み

- 1) 日本社会における社会サービスの創出や人材の育成
- 2) 地域社会を支える共創によるプラットフォームの創出や整備

募集期間

2021年4月21日～6月11日

助成期間

- 1) 2021年10月1日から3年間
- 2) 2021年10月1日から2年間

助成金額

- 1) 1,000～2,000万円/件
- 2) 上限600万円/件

2021年度国内助成プログラムは、2014年度にテーマを改訂後、7年の実施過程において複数回の見直しを経たことなどを踏まえて、中規模程度のプログラム改訂を行い、「新常態における新たな着想に基づく自治型社会の推進」をテーマに助成を実施しました。助成の枠組みは「1) 日本社会における社会サービスの創出や人材の育成」(以下、1) 日本社会)、2) 地域社会を支える共創によるプラットフォームの創出や整備」(以下、2) 地域社会) という2つを設定し、新型コロナウイルス感染症により顕在化した諸課題の解決をめざす取り組みや、既存の手法からの転換が求められる各地での実践における近年の新たな情報技術やICTを効果的に活用する視点を重視しました。また、「1) 日本社会」では発掘型公募というアプローチも用いて、今年度は国立高等専門学校機構を通じて各地の高等専門学校への応募の呼びかけを行いました。

	応募件数(件)	助成件数(件)	助成金額(千円)	予算(千円)	採択率(%)
助成の枠組み1)	64	4	70,000	約60,000	6.4
助成の枠組み2)	138	8	40,000	約40,000	5.8
合計	202	12	110,000	約100,000	5.9

公募に際しては、新型コロナウイルス感染症拡大により、前年度と同様にオンラインによる説明会を6回開催しました。そのうち3回は、2019年度まで実施していた各地のNPO支援組織と連携した企画とし、現場の団体や実践者だけでなく、そのサポートやフォローなどを担う立場の団体も含めた多様な視点から本プログラムに対する理解を深めてもらうことを試みました。

公募の結果、応募件数は1) 日本社会：64件、2) 地域社会：138件、合計202件となり、選考委員会での審議等を経て、当初の助成総額(予算)1億円を1,000万円上回り、1) 日本社会：4件(そのうち、1件は上記の発掘型公募を経ての助成)、2) 地域社会：8件、合計12件/総額1億1,000万円への助成を決定しました。

助成開始時期に開催していた贈呈式は今年度も開催見送りとなり、助成対象者のキックオフ研修は前年度と同様にオンライン開催として実施し、事務局によるガイダンスと各代表者によるプロジェクト紹介、交流

の機会を設けました。

2021年度に行ったフォローアップ事業はオンライン開催が中心となりましたが、助成の中間段階における報告会や研修には外部講師/アドバイザーを招いての研修の充実化を図ると共に、助成対象プロジェクトの評価や振り返りの機会創出として助成の完了段階における報告会も6月と11月に開催しました。各報告会や研修には、選考委員にも積極的に参加いただき、助成対象者へのフィードバックや交流も行えました。

プログラムの改訂により、異なるテーマ/枠組みでの助成対象が混在する状態での運営が数年間続くこととなりますが、多様なステークホルダーが協力・連携したプロジェクトへの助成という重視点は継承しており、各プロジェクトの推進の一助となるよう選考委員や外部有識者等も含めた重層的なネットワークの形成に向けて、次年度以降も新たなチャレンジに取り組みたいと考えます。

選後評

新テーマによる新たな取り組みを公募

国内助成プログラム選考委員長 飯盛義徳

2021年度の国内助成プログラムは、プログラムの見直しを行い、「新常態における新たな着想に基づく自治型社会の推進」というテーマを掲げて公募を実施した。

本プログラムでは、「日本社会」および「地域社会」の持続可能性や発展可能性にこれまで以上に焦点をあて、歴史的な転機に直面していると考えられる日本の現況を踏まえて、既存のシステムや手法、従来の発想に縛られない取り組みに対する助成として、本年度は以下2つの枠組みを設定した。

1つ目の枠組みは、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)により顕在化した諸課題の解決をめざした社会サービスの創出や人材の育成への取り組みに助成を行う「1) 日本社会における社会サービスの創出や人材の育成」である。2つ目の枠組みは、既存の手法や仕組み、これまでに蓄積された実践知や暗黙知のみに依拠しない、地域社会を支える協働や参加の新たなデザインを生み出す取り組みに対して助成を行う「2) 地域社会を支える共創によるプラットフォームの創出や整備」である。

全国各地からの応募に対して、それぞれの枠組みでの要件や重点事項などの基準に照らして以下のプロセスで厳正なる選考を行った。

選考結果について

4月21日から6月11日まで公募を実施し、1)日本社会における社会サービスの創出や人材の育成：64件、2)地域社会を支える共創によるプラットフォームの創出や整備：138件、計202件の応募をいただいた。

また、公募期間中には、新型コロナウイルス感染症対策のため、オンラインによる公募説明会をトヨタ財団の主催並びに各地の中間支援組織との共催にて、合計7回開催した。毎回定員に達したことで、最終回では定員を増加して対応するなど、数多くの方々に関心を寄せていただいていることが実感できた。

選考委員会は、5名の選考委員で構成され、事前に行った実施した書面評価の結果を元に終日かけての審議を行った結果、1)日本社会における社会サービスの創出や人材の育成：5件、2)地域社会を支える共創によるプラットフォームの創出や整備：8件、合計13件を助成対象候補として決定した。

プログラム見直し後の初年度の選考であり、特に1)日本社会における社会サービスの創出や人材の育成は、従来とは規模や視点が大きく異なる枠組みであったため、難しさも感じながらの審議となった。一方で、初年度の助成対象候補としてできるだけ多様なテーマや分野のプロジェクトが選ばれることも考慮し、応募金額の合計が助成総額(1億円)を大きく超えたが、条件付きとした案件も含めて13件を選出した。

条件付きで助成対象候補とした案件に対しては、後日に事務局によるヒアリングを実施し、その結果報告を踏まえた選考委員長による決裁により、1)日本社会における社会サービスの創出や人材の育成の助成対象候補のうち1件を見送ることとした。また、助成総額については、選考委員会で挙げた各案件に対する減額提案も踏まえて検討を行い、当初予算である1億円から1千万円を上回る形となったが、1億1千万円とさせていただいた。

助成対象候補となった印象的なプロジェクトを簡単に紹介させていただく。

【1)日本社会における社会サービスの創出や人材の育成】

【題目】デートDVチャット相談システムから、学生と共に創る人と人とが繋がる社会

【プロジェクトチーム名】エンパワメントで暴力と貧困の連鎖を断ち切るプロジェクト

デートDVに気付いた人が安心して気軽につながるができる独自チャット相談システムを構築するプロジェクトで、その相談内容をコンテキスト解析することで独自のエンパワメント・メソッドの確立をめざす。さらに、大学生がピア・サポーターになり、同世代がサポートする体制を構築することなども計画されている。

親密な関係性の中で起きる暴力という新型コロナウイルス感染症により顕在化した重要度、緊急性が高い、社会的に大切なテーマであると判断され、人材育成の仕組みについてもしっかりと検討されていることや継続性への考慮なども評価された。

【2)地域社会を支える共創によるプラットフォームの創出や整備】

【題目】自然共生の価値創造に取り組む共創プラットフォームの構築

【プロジェクトチーム名】佐渡島森里海探究プラットフォーム企画チーム

佐渡島を舞台として、環境活動に取り組むローカルなアクターをつないでコラボレーションを生み出すルーツ型プラットフォームと、オンラインコラボレーションツールを用いて自然共生を実現してアイデアをアーカイブするクラウド型プラットフォームを運営するプロジェクトである。

2020年度の「しらべる助成」の助成対象である佐渡島探究の学び研究会が中心となり、多様なステークホルダーを巻き込みながら、ビジョン、仕組みづくりが明確に論じられている。子どもたちの育成にも配慮されており、今後の展開が期待されるプロジェクトとして評価された。

選考委員からのコメント

次に、本年度の選考プロセスを振り返り、選考委員から挙げられたコメントをいくつか紹介させていただく。今後の応募の参考になれば幸いである。

【1)日本社会における社会サービスの創出や人材の育成】

・「日本社会」という枠組みにおいて、特定の地域に留

まらずに、本当に社会的な波及性が期待できるかが読み取り難い案件も多かった。

- ・「社会サービスの創出」と「人材育成」がテーマであったが、社会サービスの創出に意識や力点が置かれたプロジェクトが多く、人材育成の観点にももう少し配慮して欲しい。
- ・女性がプロジェクト代表者の企画が多くなり、テーマも多様性が広がっていると感じた。

【2)地域社会を支える共創によるプラットフォームの創出や整備】

- ・どのように地域の人々の主体性を育てていくのかをより丁寧に企画して欲しい。
- ・プラットフォームが構築されるだけで課題が解決されるわけではないため、どのようにして成果をもたらすのかの運営の視点にも言及して欲しい。
- ・これまでよりも取り組みの領域が広がり、百花繚乱の様相であった。アプローチも多様化しており、今後に期待が持てると感じた。

最後に

本年度もたくさんの応募をいただき、心から感謝を申し上げたい。プロジェクトの分野、地域ともに広がっており、ユニークな内容が多かったことを実感した。このような社会の課題解決の活動が各地で展開されることで未来が拓けていくと選考委員一同で期待をして

助成対象一覧

* 助成対象一覧の表記内容は助成決定時のものです。

1)日本社会における社会サービスの創出や人材の育成

助成番号	題目 代表者氏名 プロジェクトチーム名	助成金額 (万円)
D21-LG-0012	漁業におけるIT活用と地域プラットフォームの構築 内海 康雄 まいづる未来の海づくりチーム	1,900
D21-LG-0018	デートDVチャット相談システムから、学生と共に創る人と人とが繋がる社会 阿部 真紀 エンパワメントで暴力と貧困の連鎖を断ち切るプロジェクト	1,900
D21-LG-0043	企業のものサービスが支援団体とつながる 根木 佳織 コレイルプロジェクトチーム	1,600
D21-LG-0053	互助を軸とした音声SNSプラットフォーム 高原 達也 「みまもりあいプロジェクト」チーム	1,600

2) 地域社会を支える共創によるプラットフォームの創出や整備

助成番号	題目 代表者氏名 プロジェクトチーム名	活動地	助成金額 (万円)
D21-L-0002	未来に繋ぐ、想いあう地域の作物栽培文化 奥野 貴士 Fruitful cityかみのやまプロジェクト	山形県	458
D21-L-0008	外国人と日本人が共生・協働する多文化まちづくり構築プロジェクト マリyam 戸谷 玲子 We are all one family.	愛知県	424
D21-L-0020	自然共生の価値創造に取り組む共創プラットフォームの構築 長島 崇史 佐渡島森里海探究プラットフォーム企画チーム	新潟県	555
D21-L-0058	生活の質を高める子育て応援地域プラットフォーム「まちの家事室・泉北ラボ」創出事業 宝楽 陸寛 泉北ラボ実行委員会	大阪府	514
D21-L-0062	まちで次世代を育てる学びの拠点と仕組みづくり —倉敷シティキャンパスプロジェクト 成清 仁士 倉敷シティキャンパスプロジェクト実行委員会	岡山県	500
D21-L-0087	障がい者の人生の多様な支え手が参画するプラットフォームづくりで倉敷を福祉の街へ 安藤 希代子 ぐらしき支援LABO	岡山県	543
D21-L-0110	都市に取り残された森の多世代・多分野共創によるプラットフォームとしての再構築 谷 茂則 チーム「めだか」	奈良県	550
D21-L-0132	多様な若者が生き活きと社会参加できるまちづくり —「わらしべワークプロジェクト」 辻岡 秀夫 わらしべワークプロジェクト実行委員会	東京都	456



「中世ジャワの死生観を「詠む」——映像ナラティブによる浮彫壁画解釈の質的転換と文化伝承の可能性——(野澤暁子氏)のプロジェクトにて行われたテゴワンギ遺跡のスタマラ壁画の目視調査の様子。

Research Grant Program

研究助成プログラム

概要

テーマ

つながりがデザインする未来の社会システム——ニューノーマル時代に再考する社会課題と新しい連帯に向けて——

募集期間

2021年4月12日～6月18日

助成期間

2021年10月1日から2年間

助成金額

4,000万円(1件あたり上限 800万円)

研究助成プログラムでは、本年度より新しく公募テーマ「つながりがデザインする未来の社会システム」を開設しました。そして新テーマのもと、若手研究者の育成支援に寄与する2つのプログラムを開始させました。一つは、次世代のリーダーとして活躍が期待できる若手研究者が、落ち着いてその研究課題に取り組めるように5年間の安定的な研究環境を提供するものです。外部機関(東京大学未来ビジョン研究センター: IFI)との協働事業になります。もう一つは、若手研究者が中心となり実施する共同研究プロジェクト(2年間)を支援するものです。こちらでは、「つながりがデザインする未来の社会システム」に加え、「ニューノーマル時代に再考する社会課題と新しい連帯に向けて」という副題を掲げ、時代の要請を意識した枠組みにしました。

応募件数(件)	助成件数	助成金額(千円)	予算(千円)	採択率(%)
130	9	48,000	40,000	6.9

【協働事業プログラム】

IFIとの協働事業プログラムにおいては、社会システム変革に向けた研究に取り組む若手研究者を長期雇用に育成することを目的に研究者の公募を実施しました。

応募要件は、①関連分野における博士の学位を取得しているか、着任時に取得見込みであること。②科学技術にかかわる研究業績があること。③社会システム変革に向けた明確な課題意識を有し、それに取り組む意欲と能力があること。④学術的知見を踏まえた広い視野をもって研究に取り組むことができ、研究成果の社会に向けた発信や社会提言・政策提言に意欲的に取り組むことができることなどです。

求める人材像は、理工系のバックグラウンドを基礎に、日本の将来を担う幅広い視野を持った人材であること、将来、大学など研究機関だけでなく、産業界や国/地方行政、あるいは国際機関などで活躍できる人材であることを想定しました。

36名の応募者の中から、最終的に2名が採用され、2022年4月よりそれぞれの研究がスタートしました。

【共同研究プログラム】

共同研究プログラムでは、新テーマ「つながりが

デザインする未来の社会システム」のもと、副題を「ニューノーマル時代に再考する社会課題と新しい連帯に向けて」とし、新型コロナウイルス感染症によって顕在化した諸課題に対応するプロジェクトを、分野/領域を限定せず幅広く募集しました。

応募要件は、2名以上の共同研究であること、代表者の年齢は45歳以下で日本に居住していることとしました。また、学術の枠の超え、社会に向けた成果発信、政策提言の策定などを明確に求めました。

公募に際しては、オンライン公募説明会を開催し、新しい公募プログラムについて広く告知すると同時に、趣旨を理解していただく機会を設けました。また、主要大学等や学会等への案内、NPO・NGO関連のウェブサイトへの情報掲載など幅広い周知活動を行いました。応募総数は130件あり、そのうちの9件を採択しました。

新テーマにおける初年度の公募となりましたが、研究機関に限らず企業やNPOなどさまざまな組織に所属されている方から関心を寄せていただき、多様な企画内容の応募がありました。

選後評

ニューノーマル時代における試み

研究助成プログラム選考委員長 中西 寛

トヨタ財団の研究助成プログラムは本年度から新たに「つながりがデザインする未来の社会システム——ニューノーマル時代に再考する社会課題と新しい連帯に向けて——」をテーマに掲げて募集を開始しました。

「つながり」をキーワードとして

昨年から世界を覆っている新型コロナウイルス感染症(COVID-19)は現代社会にとって予想もしない挑

戦をもたらしています。現代社会を機能させ、繁栄させてきた緊密な社会的ネットワークが突如として強制的に停止され、社会のいたる所で分断や孤立が生み出されています。世界中がこの挑戦を受け、正解が分からないままに模索を続けています。

しかし改めて考えると、私たちが今経験している分断や孤立はCOVID-19だけに由来するものではなさそうです。むしろ潜在的に存在していたが目に見えな

かった深刻な問題をまのあたりにつきつめたと言えるかも知れません。たとえば少子高齢化による独居老人の孤独死の問題や、SNSでの通信が人々の心理や行動に与える影響の大きさは、現代社会における分断や人間関係のあり方が大きく変化しつつあったことを示唆しています。

そこで本助成は「つながり」をキーワードとして設定し、日本に拠点を置く若手研究者を代表者とする研究グループを対象として、COVID-19の状況下で生まれたり試みられようとしていたりする新たな社会システムに関する研究を支援することとしました。幅広い形でテーマを設定してさまざまな分野からの研究を歓迎すると共に、純然たる学術研究よりも広い意味での社会的実践につながりうる成果が期待できることも重視しました。

今回は130件の応募があった中から9件を採択しました。分野的には社会学、医学、心理学などの関連分野が比較的多かった印象ですが、研究機関、企業、NPOなどさまざまな所属の方々から多様かつ独創的で興味深い内容の応募があったことは初年度として十分以上の成果であったと評価しています。採択された研究からいくつか紹介します。

採択案件の紹介

【企画題目】24時間介助が必要な重度身体障がい者の就労にむけた実現戦略 —— 介助付き就労を阻む社会システムの合理性を運動論から問いなおす

【代表者】嶋田 拓郎(一般社団法人わをん理事・事務局長)

COVID-19によるテレワークの普及は、通勤が一つのハードルであった重度身体障がい者にも就労の可能性を開くことになりました。しかし重度訪問介護制度では経済活動は認められず、重度身体障がい者の就労機会が社会制度面で制約されている現状があります。介助付き就労という新たな社会経済活動の形態の実現に向けた提言を期待できる研究です。

【企画題目】ヒトとモノの承認関係を手がかりとする「自宅」環境の包括的研究 —— 環境美学、建築・都市計画論、芸術実践の融合的アプローチから

【代表者】松山 聖央(武庫川女子大学生活美学研究所 嘱託助手)

COVID-19の明白な影響の一つは自宅という環境がもつ意味が大きく変わった点でしょう。単なる感染対策の 観点だけではなく、自宅をヒトとモノが親密

な関わりを築く場としてとらえ、環境美学や建築、都市工学などを組み合わせ、新たな生活様式と価値観を創造しようという研究です。

【企画題目】コロナ禍での交流減・政治不信により深刻化した若者の政治離れ解消のためのDX活用による市民参加型地方自治プロセスの研究

【代表者】佐藤 理恵(任意団体ミライ+コロナ代表)

かねてから若年層の政治離れは日本の深刻な課題であり、その対策も意図していた住民参加型のまちづくり・地方自治という枠組みもCOVID-19で停滞を強いられています。その一方でDX化の重要性が急速に認知されています。この流れを活かして若者の政治参加を活性化する方策を、ヨーロッパの先行事例を参照しながら探る研究です。

助成対象一覧

*助成対象一覧の表記内容は助成決定時のものです。
(一部は2022年7月1日現在の情報です)

協働事業プログラム

助成番号	題目 代表者氏名 代表者所属	助成金額 (万円)
D21-RC-0001	トヨタ財団・東京大学未来ビジョン研究センター協働事業プログラム 城山 英明 東京大学未来ビジョン研究センター (IFI) センター長	2,000

共同研究プログラム

助成番号	題目 代表者氏名 代表者所属	助成金額 (万円)
D21-R-0039	社会的孤立高齢者が支援を拒む要因の解明 —— 迷惑をかけてもいい社会をめざして 池内 朋子 東京都健康長寿医療センター研究所 福祉と生活ケア研究チーム 研究員	620
D21-R-0040	COVID-19がコンパクトシティ化に及ぼした影響評価と人・環境・テクノロジーの相互関係に基づいたグリーンで公正な復興のためのシナリオの模索 —— 東京と上海における洞察 シャリフィ・アユーブ 広島大学大学院人間社会科学部 准教授	640
D21-R-0042	24時間介助が必要な重度身体障がい者の就労にむけた実現戦略 —— 介助付き就労を阻む社会システムの合理性を運動論から問いなおす 嶋田 拓郎 一般社団法人わをん 理事・事務局長	580
D21-R-0061	ゲーミングを活用する持続可能な将来ビジョン共創の提案 —— ミニ・スマートアース構想を題材として 鈴木 研悟 筑波大学システム情報系構造エネルギー工学域 助教	620
D21-R-0091	地域を超えたピアサポートを実現するひとり親支援プログラムの開発 —— 「主体性」の回復から「新しい連帯」が実現する過程の検証 佐藤 絵理 東北大学大学院医学系研究科 博士前期課程1年	540
D21-R-0092	ヒトとモノの承認関係を手がかりとする「自宅」環境の包括的研究 —— 環境美学、建築・都市計画論、芸術実践の融合的アプローチから 松山 聖央 武庫川女子大学生生活美学研究所 嘱託助手	350
D21-R-0095	地域で学ぶ・地域と学ぶ —— ICTを活用したネットワーク構築型フィールド教育モデルの開発 阿部 朋恒 日本学術振興会/立教大学 異文化コミュニケーション学部 特別研究員PD	450
D21-R-0097	コロナ禍での交流減・政治不信により深刻化した若者の政治離れ解消のためのDX活用による市民参加型地方自治プロセスの研究 佐藤 理恵 任意団体ミライ+コロナ 代表	600
D21-R-0109	日本映画業界におけるジェンダーギャップ・労働環境の実態調査 歌川 達人 任意団体Japanese Film Project 代表	400



東京大学 IHS と共催した集中講義「国際協働プロジェクトを支える／実施する倫理と論理」の一コマ。

International Grant Program

国際助成プログラム

概要

テーマ アジアの共通課題と相互交流 —— 学びあいから共感へ ——
プロジェクトに求められる要素 国際性、越境性、双方向性、先見性
対象国 日本を含む東アジア・東南アジアの国・地域*
助成カテゴリー 1年助成(オンラインでの交流を主な手法とする) 2年助成(複数国間の現場訪問・相互交流が必須)
募集期間 2021年4月1日～6月5日
助成期間 2021年11月1日から1年または2年
助成金額 総額7,000万円[1年助成：上限300万円/件、2年助成：上限1,000万円/件]

パンデミックにより、国際的な人の往来に非常に高いハードルが残るなかでも、2021年度の国際助成プログラムは前年の基本テーマと趣旨を踏襲し、助成を実施しました。具体的には、「アジアの共通課題と相互交流 —— 学びあいから共感へ ——」として、日本を含む東アジアと東南アジアの共通課題に対する「2国以上の地域実践者による国を越えた交流・課題解決」への助成を行いました。助成総額も前年度と同額の7,000万円です。

基本路線を継続した一方で、新たな枠組みも試行しました。国際的な移動制限やコミュニケーション手法の変化に鑑み、参加国相互の直接訪問(リアルな移動)を必須とせず、オンラインによる学びあいを主眼とするプロジェクトに向けた「オンライン交流」枠を設けました。ただし、1件当たりの予算上限は300万円、期間は1年間のみに限りました。前年度同様に4月1日

*東アジア：日本、中国、香港、マカオ、台湾、韓国、モンゴル
東南アジア：ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、東ティモール、ベトナム

	応募件数(件)	助成件数(件)	助成金額(千円)	予算(千円)	採択率(%)
1年助成	23	3	70,000	70,000	13
2年助成	93	7			7.5
合計	116	10	70,000	70,000	8.6

から6月5日までの2か月間応募を受け付けた結果、新設の1年助成は23件、2年助成は93件で、合計116件の応募数となり、それぞれ3件、7件を採択しました。

助成を行うだけでなく、助成先の知見の共有と発信を目的に、引き続きYouTubeチャンネルを通じた発信にも注力しています。「国際協働プロジェクトの倫理と論理を考える」と題したオンラインセミナーでは、助成プロジェクトによる報告と助成先同士および視聴者との質疑応答を行いました。4回にわたって配信した各回約90分の議論は、それぞれ10分程度のダイジェスト版にもまとめており、それらの英語吹き替え版もアーカイブとして視聴可能です。2022年2月には、東京大学大学院多文化共生・統合人間学プログラム(IHS)と連携し、国際助成プログラムおよび実施プロジェクト成果について議論する演習授業を、3日間

にわたって実施しました。ここでの議論は、日本語および英語の報告書としてウェブサイト等で読むことができます。

2022年度は、人の移動に再開の兆しが見えるなか、2021年度に試行した1年助成を廃し、再び1年または2年間で直接の現場訪問・交流を必須としました。また、これまでの東アジア・東南アジアに加え、新たに南アジアも対象国に加えました。助成中のプロジェクトのほとんどが、コロナ禍による大きな制限のなかで実施されてきましたが、国内外をお互いに行き来する活動が徐々に出てきました。オンラインでのバーチャルな交流手段を活用しつつも、リアルな人の対面により何が起こり得るのか、考えを深める場面において、国際助成プログラムが提供できる価値やその意義について、あらためて発信していきます。

選後評

コロナ禍の影響が強く残る中で

国際助成プログラム選考委員長 園田茂人

2019年度、2020年度に続き、今回で3度目の選後評執筆となる。

この間、国際助成プログラムは募集の仕方を微調整してきた。2019年度に新設された重点領域は2020年度になくなり、完全なオープン公募となった。2021年度は、国際的な人の移動を伴わなくても済む1年助成を新設し、オンラインでの活動を軸にした新たな発想によるプロジェクトの提案を求めることとした。もっとも、国際助成プログラムの要諦は変わっていない。学び合いを通じたアジアの共通課題の解決を目指す、以下の4つの条件を満たすプロジェクトを支援することを目的としており、総額7,000万円の助成額も今まで通りである。

① 国際性：プロジェクトがカバーする地域が東アジアないし東南アジアの2か国以上、プロジェクトを動かすメンバーも同様に2か国以上から集まっていること。また、プロジェクトの成果/効果が国際的な広がりをもっていること。

② 越境性：問題解決のために必要かつ十分なマルチセクターの専門家(研究者やNPO職員、ビジネスパーソン、行政担当者など)が有機的に関わり、プロジェクトに参加していること。

③ 双方向性：プロジェクト実施にあたって、参加者が相互に学びあう関係性を構築していること。

④ 先見性：プロジェクトがもたらすアウトカムを強く意識し、助成終了後のインパクトや今後の発展可能

性を含んだものであること。また、将来生じうる問題を視野に入れ、従来の枠組みを越えた新しい視点を持つこと。

応募状況と申請内容の概観

2021年4月1日に公募を開始し、6月5日まで申請書を受け付けた。昨年度はコロナ禍の影響で公募時期を少し遅らせたが、今年は今まで通りの開始時期となった。

個別の事前相談では、2年助成に応募すべきか1年助成に応募すべきか迷っている応募者も散見された。コロナ禍がいつ収束するかわからない中で、どの程度の規模でプロジェクトを動かし、どのようにスケジュール管理を行うべきか戸惑う応募者が少なくなかったようである。残念ながら、新設の1年助成については応募数が23件と、こちらが期待していたほどには多くなかった。他方2年助成の応募数が93件と、従来の3分の2程度へと減ってしまったため、総計は116件にとどまった。そのうち、以前トヨタ財団から助成を受けたことがあるのが15件(12.9%)で、昨年の割合(15%)と大差ない。

申請者の国籍分布については、この3年で大きな変化が見られない(表1参照)。申請者が日本に在住しているとする条件があることから、7割ほどが日本国籍の持ち主となっており、こうした傾向は1年助成についても見て取れる。総じて東南アジアの国籍保持者からの申請書は増え、東アジアの国籍保持者からの申請者が減っているが、これは後述するプロジェクトの対象国の分布にも影響を与えている(図1。以下ページ参照)。

提案されたプロジェクトがカバーする国(図1)とその数(図2)、およびその組み合わせ(図3)から、東南アジア諸国を対象にした申請プロジェクトの割合が相対的に増え、日本と東アジア、あるいは日本以外の東アジアのみのプロジェクトは割合を減らしていることがわかる。また6か国以上を対象にした対象地域の広いプロジェクトの提案が減少し、堅実な提案が相対的に多くなった印象がある。申請書に書き込まれたキーワードは、人権保護や食品安全、環境保護と持続可能性、ツーリズム、貧困・格差、防災、資源管理、高齢化、医療協力など多様だったが、プロジェクトの説明の際に昨年以上にコロナ禍に言及するケースが多かった。コロナ禍によって顕在化した(あるいはより深刻化した)アジア共通の課題を解決するといったミッション

表1 申請者の国籍分布

国籍	2019年度	2020年度	2021年度
日本	105	103	70 (14)
マレーシア	9	4	12 (1)
タイ	1	2	5 (2)
インドネシア	8	6	5 (1)
米国	1	1	3 (1)
ベトナム	0	0	3 (1)
英国	2	1	2 (1)
台湾	4	3	2 (0)
フィリピン	2	1	2 (0)
カナダ	1	0	2 (0)
タジキスタン	0	0	1 (1)
ベルギー	0	0	1 (1)
中国	0	5	1 (0)
韓国	6	4	1 (0)
チェコ共和国	0	1	1 (0)
バングラディシュ	1	1	1 (0)
エジプト	0	0	1 (0)
オーストラリア	0	0	1 (0)
ドイツ	0	0	1 (0)
ボリビア	0	0	1 (0)
インド	0	2	0
不明	0	2	0
ネパール	0	1	0
スーダン	0	1	0
ミャンマー	2	1	0
モンゴル	1	1	0
シンガポール	1	0	0
スリランカ	2	0	0
チリ	1	0	0
合計	147	140	116 (23)

*2021年度の募集が多かった申請者の国籍順にソートをかけている。カッコ内の数値は1年助成の申請者数

を掲げた申請書が増えたためである。

選考プロセスと選考結果

選考委員会は、委員長を含め4名のメンバーから構成され、その全メンバーが昨年度から継続して選考に当たっている。そのため、昨年にましてスムーズに選考を終えることができた。

最初に3名のプログラムオフィサー(PO)が提出書類を整理し、116件の申請書を読みこんだ。申請書として不備があるものや、冒頭で紹介した4つの条件を満たしていないと判断される案件を取り除き、選考委員会メンバーに審査を依頼した。

4名のメンバーが申請書を査読し、近年の採択実績

図1 申請書に記載されたプロジェクト対象国

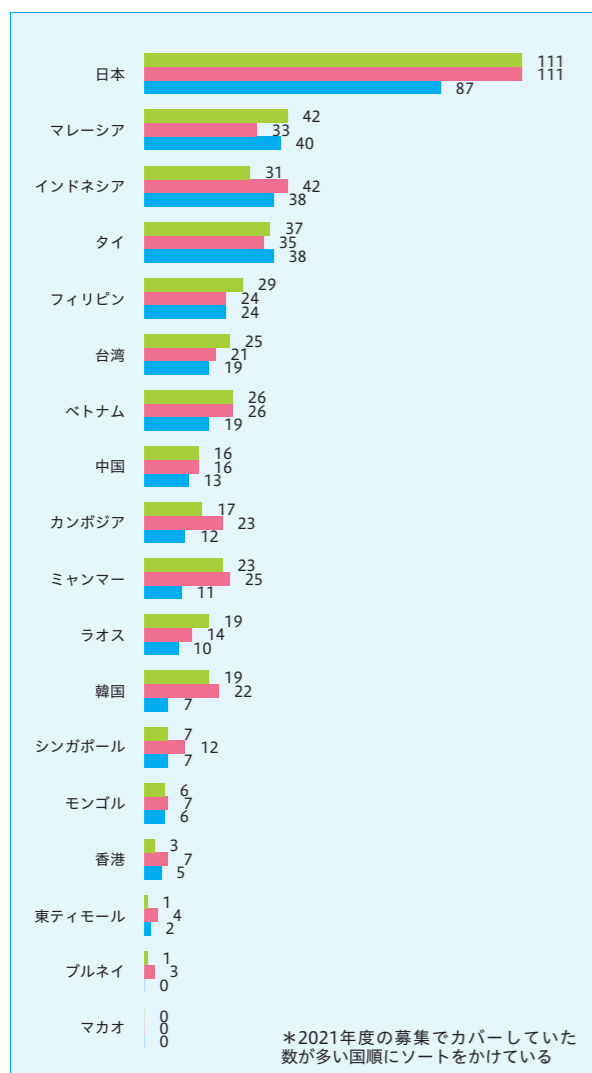


図2 申請書に記載されていたプロジェクト対象国の数

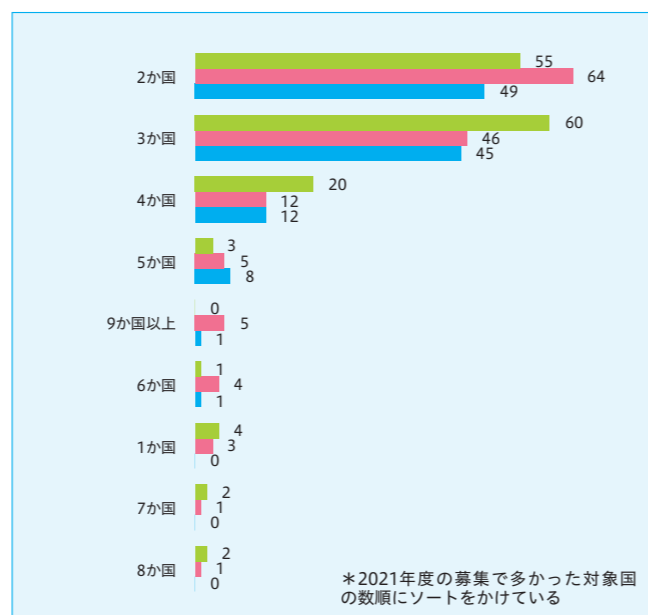
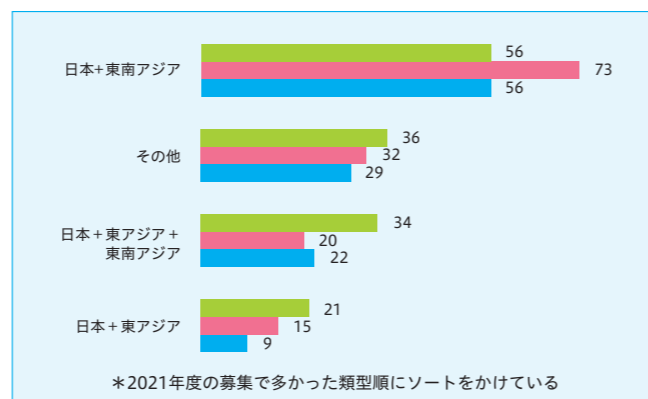


図3 申請書に記載されたプロジェクト対象国の類型



■ 2019年度 ■ 2020年度 ■ 2021年度 ※東アジア・東南アジア以外は除く

から採択プロジェクト数を、1年助成を3件、2年助成を6件と見込んだ上で、合計9件を選抜。選抜にあたっては「是非とも採択したい」と考える少数のプロジェクトにウェイトをかけたスコアを与え、個々にコメントを付した。プロジェクトの内容やスケジュール、予算の積算根拠などに疑問が生じたり、実際のプロジェクトの実施に困難が想定されたりする場合、選考委員会のメンバーはその旨をPOに伝え、POはこれらの疑問・懸念を申請者に投げかけ、申請者からのフィードバックを得た上で選考委員会に臨んだ。

最後に、4名のメンバーから得られた評価の集計をし、選考委員会を開催した。委員会では、まったく推薦が得られなかった案件を除去し、1名以上のメンバーによって推薦された案件に全メンバーがコメントし、1件1件協議した。最終的な採否にあたっては、カバーされる国やプロジェクトのテーマ、1年助成と

2年助成のバランスを考慮し、助成総額7000万円に収まるよう助成額を調整して、採択プロジェクトを決定した。

今年度の採択案件10件(うち1年助成3件、2年助成7件)については、以下のような特徴が見られる。

第1に、採択案件の代表者が再び日本国籍の保持者のみになった。2019年の選考で、今まで数人いた日本人以外の代表者がなくなり、大きな変化を感じたが、今回の選考でも2019年同様、代表者が日本国籍の保持者のみになってしまった。コロナ禍にあって、日本人以外へのアウトリーチが難しくなっている可能性があり、財団として今後対応策を検討しなければならないかもしれない。

第2に、プロジェクトがカバーする国・地域に東アジアが増えた。2019年では韓国と台湾を対象としていたプロジェクトがそれぞれ1件、2020年では東ア

ジアを対象にした採択プロジェクトは1件もなかったが、今年は韓国1件、台湾3件、中国1件と増えた。他方で、この2年ほど常連だったインドネシア、マレーシア、ミャンマーといった東南アジア諸国は、今回の採択プロジェクトには入っていない。申請者の国籍ベースでは東南アジア人の応募は相対的に増えたものの、最終的に採択された案件はむしろ少なくなっているのである。

従来のように日本と東南アジアをつなげるプロジェクトや、東南アジア域内を結び付けるプロジェクトも採択されているとはいえ、昨年なかった「日本+東アジア+東南アジア」の組み合わせは2件、「日本+東アジア」の組み合わせは3件、それぞれ採択されるに至っている。特に、日本と台湾を結び付けたプロジェクトは3件採択されるなど、コロナ禍での日台関係の結び付きの強さを印象付ける結果となっている。申請書レベルでは「日本+東アジア」の組み合わせは9件と減少したものの、その内容に対する選考委員会の評価は高かったということになる。

第3に、例年指摘されていた、過去の助成対象者によるプロジェクトの採択率の高さは、今回は該当していない。昨年度の場合、「140件の応募案件のうち、以前財団の助成を受けた方からの申請が21件。うち採択に至ったのが3件で、採択率は14.3%となる。他方、財団からの助成を受けたことがない方からの119件の申請書で、今回採択されたのが6件、採択率は5%」(昨年の選後評)だった。ところが今年度の場合、116件の応募案件のうち、以前財団の助成を受けたプロジェクトの代表者、あるいはそのメンバーからの申請が16件。うち採択に至ったのは1件のみで、採択率は6.3%へと半減している。他方、財団から助成を受けたことがない方からの100件の申請書で、今回採択されたのが9件、採択率は9%だから、昨年とは逆の結果となっている。

昨年度採択されなかった環境保護・持続可能性関係のプロジェクトは、今年度は3件採択されている。他方で近年は毎年1件は採択されていたツーリズム関係のプロジェクトは、今年度は1件も採択されていない。また、一昨年度は重点領域に指定されていたこともあって3件採択され、昨年度も2件採択されていた移民関係のプロジェクトは、今年度は1件しか採択されていない。

このように、今年度の応募傾向や採択プロジェクトの特徴は、昨年度と若干異なっていたようである。

採択案件の紹介

今年度の採択案件のうち、比較的评价が高かった1年助成プロジェクトと2年助成プロジェクトを1件ずつ紹介しよう。これらはたまたま日本も対象国になっているが、日本が対象国となっていない採択プロジェクトが2件あることも付記しておく。

【1年助成】

【題目】多様な他者が向き合い、分かり合うためのメディア：ストーリーテリングの実地経験からの学び合い
 【代表者】森田 玲 (School of Slow Media, Director of Program and Community Design)
 【対象国】日本、カンボジア、フィリピン

市民ジャーナリズム、独立メディアのさらなるエンパワーメントを目指したプログラム。SNSなどで参加者を募集し、オンラインでのセミナーやワークショップ、映像試作を通じて細かな「ストーリーテリング」の技法の習得を促すことを目的としている。2016年から19年にかけて類似のプロジェクトを5か国で実施してきた。その経験を活かし、今回は対象地を日本、カンボジア、フィリピンに絞って実施する計画を立てている。

【2年助成】

【題目】気候変動と貧困問題の同時解決システム構築のため、台湾の「+モデル」をタイと日本でノウハウ移転を行い各国での展開を図る
 【代表者】行元沙弥 (認定NPO法人グローバル人材開発センター代表理事)
 【対象国】日本、台湾、タイ

気候変動(温暖化)現象に歯止めがかからない背景には、こうした問題を考える余裕のない貧困層や企業の無関心があるとの認識から、台湾で開発された「+モデル」(企業に請求書や領収書のデジタル化を求め、そこで浮いたお金を寄付してもらい、貧困家庭の電力をLEDに替え、その分浮いたお金を貧困家庭に還元するなど、一連の行動連鎖でマイナス要因をプラス要因に替えていく仕組み)を京都市、バンコク市と提携し、それぞれの自治体の状況にあったプログラムに落とし込んでいくプロジェクト。システム変容を自治体に埋め込む発想ばかりか、台湾の成功事例をローカルな状況を組み入れて展開していく計画がすばらしい。そのプロセスまでも対外的に開示・発信できるようになる

と、プロジェクトの魅力はより高まるだろう。

おわりに

昨年度は、コロナ禍が世界に広がりつつあった時期に募集をかけたにもかかわらず、応募総数はさほど減らなかった。ところが今年度は、コロナ禍で国際的な移動ができない状況にあって、それでも活動の芽を伸ばそうと1年助成を新設したものの、応募総数は減少してしまった。残念ではあるが、熱量のある申請書は

2年助成の方で多く、コロナ禍だからこそこうしたプロジェクトが必要なのだ、といった強いメッセージをもつ申請書が多かった。

また、環境保護や地域活性化とICTを掛け合わせた提案も採択されるなど、従来とは異なる視点からのアプローチも散見された。ただ、採択されたプロジェクトの代表者のうち、20歳代は1名、30歳代は1名と少なかったのは残念である。若い方々からの斬新な提案が出てくることを期待したい。

助成対象一覧

* 助成対象一覧の表記内容は助成決定時のものです。

1年助成

助成番号	題目 代表者氏名 代表者所属	助成金額 (万円)
D21-N1-0003	出稼ぎ労働者と外国投資家への文化的教育による社会の調和の実現 浦島 靖成 認定NPO法人ADRA Japan 常務理事・事務局長	300
D21-N1-0006	東アジアのゼロエミッション実現を目的とした、台湾のICT・日本のエンタメを活用した市民教育・コミュニティ構築手法の共創 森 雅貴 特定非営利活動法人イシュープラスデザイン リサーチャー	300
D21-N1-0022	多様な他者が向き合い、分かり合うためのメディア：ストーリーテリングの実地経験からの学び合い 森田 玲 School of Slow Media, Director of Program and Community Design	300

2年助成

助成番号	題目 代表者氏名 代表者所属	助成金額 (万円)
D21-N2-0026	パンデミックによる衛生観念の変容から考える、食を取り巻くパッケージやサービスにおける人間中心の循環システムデザイン 田村 大 株式会社リ・パブリック 代表取締役	900
D21-N2-0029	日本・タイの長所を学び合い、多職種共同でコミュニティヘルスの改善を目指す教育モデルの構築 森 博威 順天堂大学医学部総合診療科学講座 准教授	850
D21-N2-0036	メコン川流域諸国における文学と映像のコラボレーションを通じた地域の課題の共有と発信 山本 博之 京都大学 准教授	850
D21-N2-0047	アジアにおけるコロナ対策の民間による人権ベストプラクティスについての研究・相互学習とネットワーク形成 キハラハント 愛 東京大学大学院総合文化研究科 准教授	920
D21-N2-0052	日本と中国の地域コミュニティにおける誰ひとり取り残さないがんと暮らしを問い直す学びあいの構想と実践 河原 ノリエ 一般社団法人アジアがんフォーラム 代表理事	750
D21-N2-0072	持続可能な循環型地域経済のための財政支援プログラムの構築 石原 慶一 京都大学大学院エネルギー科学研究科 教授	860
D21-N2-0087	気候変動と貧困問題の同時解決システム構築のため、台湾の“一+モデル”をタイと日本でノウハウ移転を行い各国での展開を図る 行元 沙弥 認定NPO法人 グローカル人材開発センター 代表理事	970

Initiative Program

イニシアティブプログラム

概要



イニシアティブプログラムの助成により作成された「障害⇄継承ポータルサイト」。https://fairly.co.jp/

本年度も、民間財団として支援の意義が大きいと考えるプロジェクトや、過去に助成したプロジェクトの成果を社会に発信・普及させるプロジェクトへの支援を行いました。

具体的には、2020年度に認定NPO法人アカツキに対して助成を行った「ナラティブアプローチを活用した草の根NPO評価手法の開発」の2年目として、「評価手法の実践・普及」の取組みへの助成を行うとともに、多文化共生の取組みに関する地域プラットフォームの全国的なネットワーク化を目指す(公財)日本国際交流センターによる『「共生の未来」全国連携事業』への助成、並びに2020年度に助成を行った働いて生きていく障がい者の姿を動画で閲覧できる「障害⇄継承プログラム」を基盤に、障がい者雇用の常識を変え、多様性を生かす社会が当たり前になることを目的とした取組みへの助成を行いました。

助成対象一覧

* 助成対象一覧の表記内容は助成決定時のものです。

助成番号	題目 代表者氏名 代表者所属	助成金額 (万円)
D21-PI-0001	ナラティブアプローチを活用した草の根NPO「ふりかえり評価」実践拡大 雪松 直子 認定NPO法人アカツキ	588
D21-PI-0002	「共生の未来」全国連携事業 大河原 昭夫 (公財)日本国際交流センター	900
D21-PI-0003	障がい者雇用の常識を変える『障害⇄継承プログラム』が創る未来 —— 障がい者の就労をマイノリティの課題ではない形にするために 目田 久美 エフピコダックス株式会社	973

Accounting Report

会計報告

会計報告

[2022年3月31日現在]

(単位：千円)

科目	2021年度	2020年度	2019年度
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金・預金	446,736	489,417	515,873
未収金	68,183	67,629	71,777
その他	5,726	4,754	5,420
流動資産合計	520,645	561,800	593,070
2. 固定資産			
基本財産	25,167,457	25,143,378	24,760,421
特定資産	20,859,206	17,865,256	15,071,986
その他固定資産	53,027	49,860	50,973
固定資産合計	46,079,690	43,058,494	39,883,380
資産合計	46,600,335	43,620,294	40,476,450
II 負債の部			
1. 流動負債合計	386,232	400,121	476,072
2. 固定負債合計	66,869	75,687	77,699
負債合計	453,101	475,808	553,771
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	23,715,084	20,729,569	17,934,796
(うち基本財産への充当額)	(3,000,000)	(3,000,000)	(3,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(20,715,084)	(17,729,569)	(14,934,796)
2. 一般正味財産	22,432,150	22,414,917	21,987,884
(うち基本財産への充当額)	(22,167,457)	(22,143,378)	(21,760,421)
(うち特定資産への充当額)	(80,000)	(60,000)	(60,000)
正味財産合計	46,147,234	43,144,486	39,922,680
負債及び正味財産合計	46,600,335	43,620,294	40,476,450

正味財産増減計算書

[2021年4月1日～2022年3月31日]

(単位：千円)

科目	2021年度	2020年度	2019年度
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益	688,769	643,379	673,289
(2) 経常費用	695,870	609,253	688,963
評価損益等調整前当期経常増減額	▲7,101	34,126	▲15,674
評価損益等計	24,334	392,907	▲305,358
当期経常増減額	17,233	427,033	▲321,033
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	17,233	427,033	▲321,033
一般正味財産期首残高	22,414,917	21,987,884	22,308,916
一般正味財産期末残高	22,432,150	22,414,917	21,987,884
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	2,985,515	2,794,773	▲149,383
指定正味財産期首残高	20,729,569	17,934,796	18,084,179
指定正味財産期末残高	23,715,084	20,729,569	17,934,796
III 正味財産期末残高	46,147,234	43,144,486	39,922,680

役員・評議員名簿

理事・監事

[2022年3月31日現在(50音順、敬称略)]

氏名	現職
会長 <代表理事> 小平 信因	元 トヨタ自動車株式会社取締役副社長
理事長 <代表理事> 羽田 正	東京大学東京カレッジカレッジ長
常務理事 <業務執行理事> 山本 晃宏	
理事 佐藤 順一	日本工学会顧問
理事 佐藤 康彦	トヨタ自動車株式会社国内販売事業本部本部長
理事 清家 篤	日本私立学校振興・共済事業団理事長、慶應義塾学事顧問
理事 田中 明彦	政策研究大学院大学学長
理事 久恒 兼孝	前 トヨタ自動車販売店協会会長
理事 吉川 洋	立正大学学長
監事 安田 政秀	トヨタ自動車株式会社常勤監査役
監事 山本 房弘	公認会計士

評議員

[2022年3月31日現在(50音順、敬称略)]

氏名	現職
有森 裕子	公益財団法人スペシャルオリンピックス日本理事長
加藤 光久	前 株式会社豊田中央研究所代表取締役会長
北岡 伸一	独立行政法人国際協力機構理事長
古賀 信行	野村ホールディングス株式会社特別顧問
榊 裕之	学校法人トヨタ学園常務理事
豊田 章一郎	トヨタ自動車株式会社名誉会長
早川 茂	トヨタ自動車株式会社代表取締役副会長
林 佳世子	東京外国語大学学長
平野 眞一	上海交通大学平野材料創新研究所所長
深谷 紘一	元 株式会社デンソー取締役会長
三井 正則	前 ダイハツ工業株式会社取締役会長
宗像 直子	東京大学公共政策大学院教授
森岡 仙太	前 愛知県副知事
矢崎 信二	矢崎総業株式会社取締役社長

公益財団法人トヨタ財団

名称	公益財団法人 トヨタ財団 The Toyota Foundation
所在地	〒163-0437 東京都新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビル37階 電話03-3344-1701 FAX 03-3342-6911
設立年月日	1974年10月15日(2010年4月1日より公益財団法人へ移行)
会長	小平 信因
理事長	羽田 正
URL	https://www.toyotafound.or.jp/
助成プログラム	特定課題 先端技術と共創する新たな人間社会(公募) 特定課題 外国人材の受け入れと日本社会(公募) 国内助成プログラム(公募) 研究助成プログラム(公募) 国際助成プログラム(公募) イニシアティブプログラム(非公募)



公益財団法人トヨタ財団ウェブサイト
<https://www.toyotafound.or.jp/>

